

2025年3月期第2四半期決算電話会議説明および議事録

参考資料:2025年3月期第2四半期決算説明資料

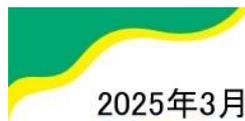
[https://www.mitsui-](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=RxZTTdjQF2I%3d&tabid=100&mid=1060&TabModule819=0)

[kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=RxZTTdjQF2I%3d&tabid=100&mid=1060&TabModule819=0](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=RxZTTdjQF2I%3d&tabid=100&mid=1060&TabModule819=0)

(補足) PKG : パッケージ基板

HDI : マザーボード (High Density Interconnect)

■ご説明



2025年3月期 第2四半期決算



- ・2024年度上期の対前年同期比では、MicroThin™など機能材料セグメントの主要製品の販売量増加や、金属セグメントで為替の円安と金属価格が上回って推移したことによる収益改善およびそれらに伴う在庫要因の好転等により、増収増益となった
- ・通期予想は、モビリティセグメントの排ガス浄化触媒の販売量増加や、金属セグメントで為替の円安と金属価格が想定を上回って推移することによる収益改善およびそれらに伴う在庫要因の好転等により、前回予想比で増収増益を見込む

(単位: 億円)	上期実績			通期予想		
	2024 実績	2023 実績	増減 (24-23)	2024 今回予想	2024 前回予想	増減 (今回-前回)
売上高	3,481	3,121	360 11.5%	6,950	6,850	100 1.5%
営業利益	388	47	342 733.3%	560	470	90 19.1%
経常利益	384	169	215 127.3%	550	480	70 14.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	370	81	289 354.8%	465	430	35 8.1%

Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Rights Reserved.



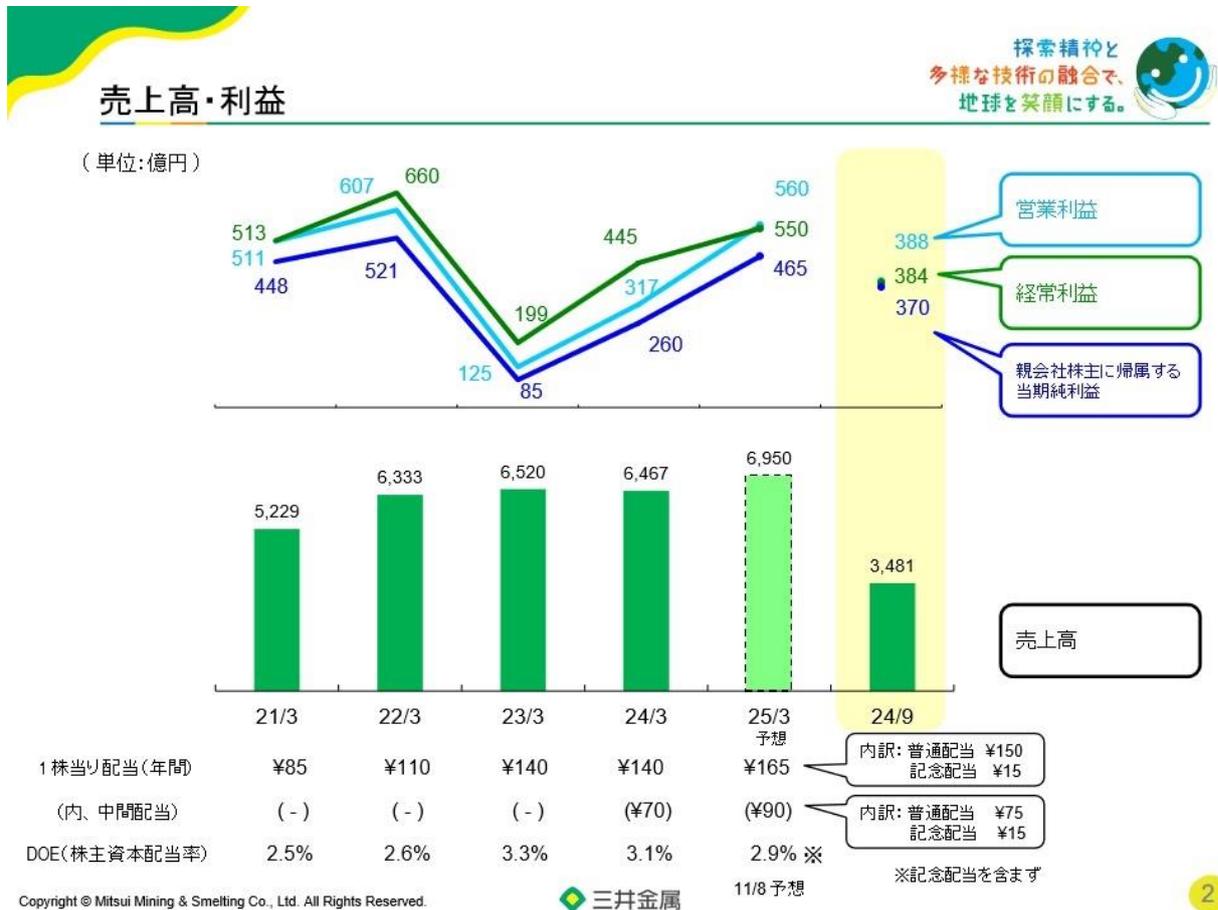
1

決算説明資料1ページ目をご覧ください。

・2025年3月期第2四半期の売上高は3,481億円、営業利益は388億円、経常利益は384億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は370億円となりました。対前年比較では、MicroThin™など、機能材料セグメントの主要製品の販売量増加や為替の円安、金属価格が上昇したことから、売上高は360億円の増収となりました。利益につきましては、先ほどの増収の要因に加え、為替の円安や金属価格の上昇に伴う在庫要因の好転などにより、営業利益は342億円の増加となりましたが、経常利益は、23年度上期に計上した日韓共同製錬からの配当66億円の剥落、営業外の為替損益の悪化などにより、215億円の増加にとどまりました。これに政策保有株式および関係会社株式の売却益などの特別損益が加わり、親会社株主に帰属する四半期純利益は289億円の増加となりました。

・2025年3月期の連結業績予想は、第2四半期累計の実績を反映して、下期以降の事業動向などを見直した結果、売上高6,950億円、営業利益560億円、経常利益550億円、当期純利益465億円と、前回8月8日に開示しました業績予想を上回る見込みです。

・なお、下期以降の価格前提につきましては、LME亜鉛価格トン当たり2,900ドル、LME鉛価格2,050ドル、LME銅価格トン当たり4,800ドルと、為替は145円としております。亜鉛は前回予想2,700ドルから200ドル高く見ておりますが、その他は前回予想と同水準で見込んでおります。



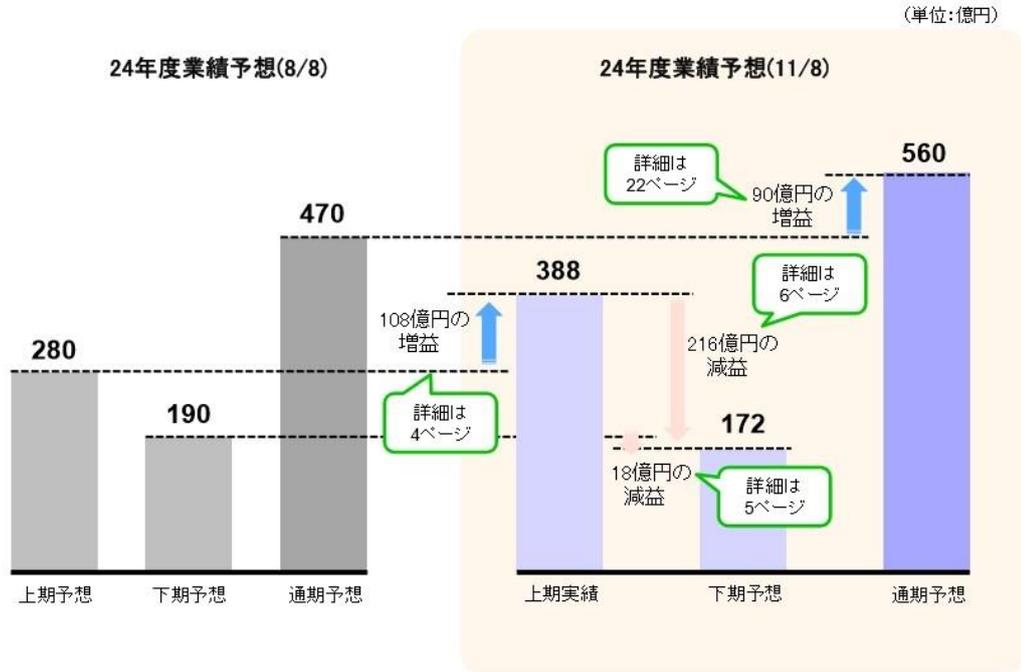
続きまして決算資料2ページをご覧ください。

・グラフの下に記載がございます配当につきまして、本日剰余金の配当に関するお知らせにて開示いたしました通り、当社創業150周年を迎えるにあたり、日頃ご支援をいただいている株主の皆様へ感謝の意を表するため、中間配当にて15円の記念配当を行うことといたしました。よって、中間配当は、従来の配当予想75円から15円増額し、90円とし、従来の期末配当予想75円と合わせて年間配当予想165円としております。



24年度営業利益見込

24年度営業利益は560億円と前回業績予想比で90億円の増益を見込む



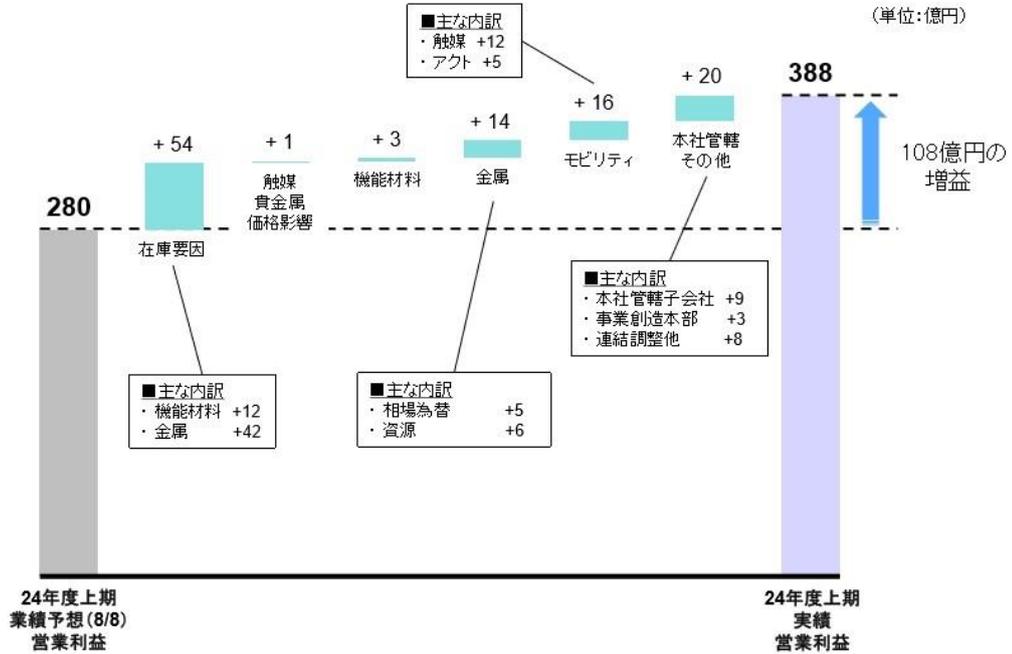
資料3ページをご覧ください。

・24年度の営業利益について、上期は前回比で108億円の増益となり388億円、下期は18億円減益の172億円、通期で90億円増益の560億円を見込んでおります。



24年度上期営業利益(対前回業績予想)

24年度上期営業利益は前回業績予想比で108億円の増益となった



まずは上期営業利益の前回予想との差異についてご説明いたします。資料4ページをご覧ください。

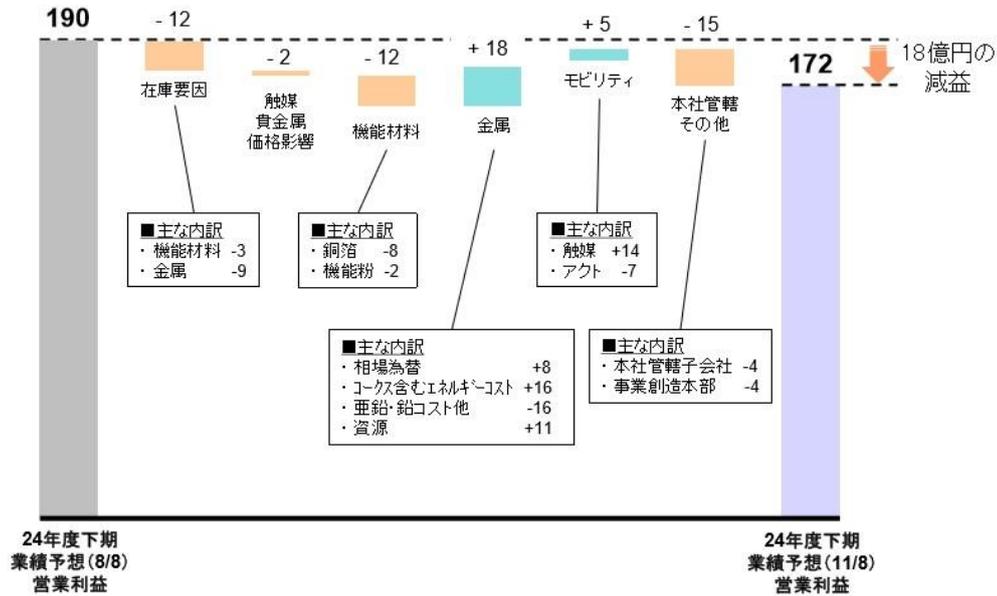
- 営業利益では108億円の増益であり、そのうち半分の54億円が円安および金属価格上昇に伴う在庫要因の好転でございます。
- 事業セグメントでは、金属とモビリティが好転しており、金属セグメントでは、相場の好転により14億円の増益、モビリティセグメントでは、触媒の販売構成差の好転やコストダウン等により、トータル16億円の増益となりました。
- 加えて、本社管轄その他におきまして、子会社三井金属エンジニアリングの増収増益や、本社費の減少と20億円の好転などもあり、上期営業利益では対前回予想比108億円の増益となりました。



24年度下期営業利益見込(対前回業績予想)

24年度下期営業利益は前回業績予想比で18億円の減益を見込む

(単位:億円)



続きまして、下期営業利益の前回予想との差異についてご説明いたします。資料5ページをご覧ください。

・営業利益では18億円の減益を見込んでおります。なお価格前提は先ほどお話いたしました通り、亜鉛2,900ドル、為替145円と、前回予想から亜鉛価格を200ドル高く見ており、為替が同水準でございます。ただ、為替145円は対前期比で円高と見込んでいることから、在庫要因が12億円悪化する見込みです。

・事業セグメントでは、機能材料の12億円の減益が大きく、主に銅箔事業において、電解銅箔およびMicroThin™の販売量の減少、マレーシアの現地通貨でありますリンギット高に伴うマージン減少が主な要因となっております。

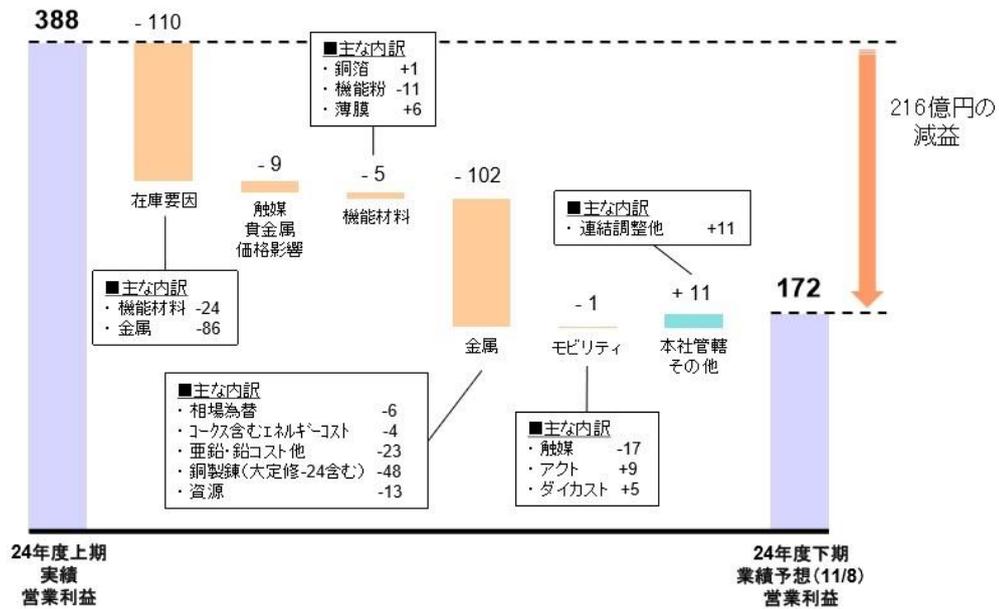
・その他金属セグメントでは、金属価格の好転およびエネルギーコストの減少などによる増益、モビリティセグメントでは、触媒の販売量増加等による増益を見込むものの、トータル18億円の減益と見込んでございます。



24年度下期営業利益見込(対24年度上期営業利益)

24年度下期営業利益は対上期比で216億円の減益を見込む

(単位:億円)



続きまして資料6ページをご覧ください。

・上期営業利益388億円に対し、下期営業利益172億円と216億円の減益となることについてご説明いたします。主な要因は、上期に発生した在庫要因好転分がなくなり、下期は若干悪化サイドになることにより、110億円の悪化。それから金属セグメントの悪化102億円となります。

・金属セグメントにつきましては、上期比で相場為替が悪化方向で推移すること、また、下期に銅製錬の大定修を予定しており、操業影響を含めて約40億円程度の悪化を織り込んでいること、および修繕費を中心に亜鉛・鉛の固定費アップを見込んでおります。

・なお、機能材セグメントの銅箔について、下期から値上げ効果を10億から15億円ほど織り込み、電解銅箔およびMicroThin™の販売量増加などの好転要因があるものの、先ほど申し上げたマレーシアリンギット高によるマージン減少および固定費の増加等により、1億円の増益にとどまっております。

セグメントの業績(1) 機能材料

(単位: 億円)

	上2024 実績	上2023 実績	増減 (24-23)	下2024 今回予想	下2023 実績	増減 (24-23)	FY2024 今回予想	FY2023 実績	増減 (24-23)
■売上高	781	597	183	769	643	126	1,550	1,241	309
■営業利益	140	65	75	110	90	21	250	154	96
■経常利益	124	74	50	111	90	20	235	164	71
※実力損益	99	65	34	110	83	26	209	148	61

※実力損益：経常利益から在庫要因を除いたもの

(機能材料製品)	(主な用途)
機能性粉体 (電池材料)	 <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車向けニッケル水素電池 ・リチウムイオン電池
機能性粉体 (機能粉)	 <ul style="list-style-type: none"> ・各種電子部品 ・ガラス研磨材
銅箔	 <ul style="list-style-type: none"> ・高密度半導体パッケージ材料 ・プリント配線基板
薄膜材料	 <ul style="list-style-type: none"> ・フラットパネルディスプレイ
セラミックス	 <ul style="list-style-type: none"> ・高温用窯道具、電子部品用窯道具 ・溶融アルミニウム濾過装置
レアアース化合物 (日本イットリウム)	 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け保護材 ・電材用添加剤

経常利益の増減説明

[上2023→上2024 +50]
 銅箔 +32 (電解銅箔・MicroThin™増販、
 営業外為替差悪化 -24 他)
 機能粉 +13 (主要製品増販 他)

[FY2023→FY2024予想 +71]
 銅箔 +53 (電解銅箔・MicroThin™増販、
 営業外為替差悪化 -24 他)
 機能粉 +15 (主要製品増販 他)

それではセグメントごとの状況についてご説明いたします。最初に機能材料セグメントです。資料の14ページをご覧ください。

・23年度に引き続き、24年度に入っても第1四半期、第2四半期および下期にかけて回復基調が継続しておりますけれども、銅箔を中心に対前予想比では販売量が減少する製品もあり、回復のスピードは前回想定より緩やかになっているのが全体感でございます。

・そのような状況のもと、24年度の経常利益は、上期124億円となりました。下期111億円、通期で235億円を見込んでおり、いずれも対前年比で上回っております。主な要因としては23年度以降、24年度にかけて回復基調が継続していることから、銅箔事業の主力製品である電解銅箔やMicroThin™、機能性粉体事業の各種製品群の販売量増加などとなります。

セグメントの業績(2) 金属

(単位: 億円)

	上2024 実績	上2023 実績	増減 (24-23)	下2024 今回予想	下2023 実績	増減 (24-23)	FY2024 今回予想	FY2023 実績	増減 (24-23)
■売上高	1,406	1,147	260	1,384	1,321	62	2,790	2,468	322
■営業利益	226	-19	245	39	82	-44	265	64	201
■経常利益	243	73	170	37	88	-50	280	161	119
※実力損益	166	96	70	46	61	-14	212	157	55

※実力損益：経常利益から在庫要因を除いたもの

経常利益増減分析

	上2023→ 上2024	FY2023→ FY2024予想
相場・為替	40	60
T/C条件(亜鉛)	-21	-41
たな卸資産在庫要因	100	64
持分法損益	3	-0
エネルギーコスト	31	43
(上記のうち、コークス)	(-3)	(11)
受取配当金	-66	-68
その他※	83	61
合計	170	119

2024年度年間損益感応度(経常損益)

(単位: 億円)

	フルオープン	予約含む
亜鉛(LME)	±100\$/t	15.4
鉛(LME)	±100\$/t	3.7
為替	±1yen/\$	5.2

亜鉛TC条件

FY2023	274 \$/t	・ 3,000\$/t以上で+6%
FY2024	165 \$/t	

※その他の主な内訳

上2023→ 上2024	亜鉛製錬操業好転+11、亜鉛・鉛固定費(大定修+15含む)+14、銅製錬操業好転+24、資源+25
FY2023→ FY2024予想	亜鉛製錬操業好転+12、鉛等操業好転+3、鉛原料代差+6 亜鉛・鉛固定費(大定修+15含む)-2、銅製錬操業好転+25、 銅製錬コスト(大定修-24含む)-17、資源+33

次に金属セグメントです。資料15ページをご覧ください。

・24年度上期について、経常利益243億円を計上しております。上期は亜鉛価格が平均2,806ドルと前回の想定価格である2,700ドルを上回りました。為替は8月以降円高が進んだものの、上期平均で152.6円と、前回想定の145円から円安で推移するなど、当社にとって有利な外的環境でございました。

・24年度下期は、亜鉛価格2,900ドル、為替145円を前提としており、下期で銅製錬の大定修を予定していることから経常利益は37億円を見込んでおります。これと上期と合わせて24年度通期で280億円を見込んでおります。ちなみに足元は亜鉛価格が3,000ドル近辺、為替は150円を超える円安で推移しております。

・経常利益について、左下に対前年比で上期および通期の増減分析を載せておりますが、内容としては、昨年度の一過性の受取配当金66億円の剥落やT/C悪化などを、相場為替の好転およびそれに伴う在庫要因の好転、エネルギーコストの減少などの要因でカバーし、上期および通期ともに対前年比で上回る見込みでございます。

セグメントの業績(3) モビリティ

(単位: 億円)

	上2024 実績	上2023 実績	増減 (24-23)	下2024 今回予想	下2023 実績	増減 (24-23)	FY2024 今回予想	FY2023 実績	増減 (24-23)
■売上高	1,015	1,127	-112	995	1,057	-62	2,010	2,184	-174
(内、三井金属アクト)	(474)	(484)	(-10)	(489)	(492)	(-4)	(963)	(976)	(-14)
■営業利益	75	28	47	65	74	-9	140	102	38
(内、三井金属アクト)	(0)	(4)	(-3)	(9)	(3)	(6)	(10)	(7)	(3)
■経常利益	61	38	22	59	74	-15	120	113	7
(内、三井金属アクト)	(-5)	(6)	(-11)	(10)	(4)	(6)	(5)	(11)	(-5)
※実力損益	54	76	-23	61	64	-3	115	141	-26

※実力損益：経常利益から触媒貴金属価格影響を除いたもの

経常利益の増減説明

(モビリティ事業本部)	(主な製品)
触媒	 ・二輪車・四輪車 排ガス浄化触媒
三井金属アクト	 ・自動車用ドアロック
三井金属ダイカスト	 ・ダイカスト製品

[上2023→上2024 +22]

触媒 +42(二輪増販、
貴金属価格影響好転他)
アクト -11(減販、コスト改善他)
ダイカスト -6(減販、コスト悪化他)

[FY2023→FY2024予想 +7]

触媒 +23(二輪増販、
貴金属価格影響好転他)
アクト -5(減販、コスト改善他)
ダイカスト -4(減販、コスト悪化他)

アクト増減分析

	上2023→ 上2024	FY2023→ FY2024予想
増減販	-14	-17
コスト削減	12	32
その他※	-8	-20
合計	-11	-5

※その他の主な内訳

鋼材等材料価格上昇
為替差
退職給付債務
輸送費

	上2023→ 上2024	FY2023→ FY2024予想
	-1	-2
	-5	-9
	0	-7
	-1	-2

次にモビリティセグメントです。資料16ページをご覧ください。

・排ガス浄化触媒について二輪向けは昨年からの好調継続により、24年度上期は対前年比で増販となりました。24年度下期見込みでは、インドの季節的要因により、上期比および対前年比で減販を見込みますけれども、今年度通期では対前年を上回る販売量を見込んでおります。

一方、四輪向けは、中国での日系カーメーカーの販売苦戦などもあり、上期・下期ともに対前年比で販売量減少を見込んでおります。

・もう一つの主要製品であるドアロックについて、昨年からの半導体不足影響の緩和などもあり、自動車市況全体は回復基調ではございますが、四輪向け触媒同様、中国での日系カーメーカーの販売苦戦などにより売上は伸び悩み、上期・下期ともに対前年比で減少を見込んでおります。

・なお、モビリティセグメント全体の売上について、ドアロックは対前年比微減、触媒も貴金属価格の下落により減収となることから、売上高は上期1,015億円、下期見込み995億円、通期は2,010億円と対前年比で減少を見込んでおります。

・モビリティセグメント全体の経常利益について、24年度は通期で120億円を見込んでおり、対前年比7億円好転となっておりますが、貴金属価格影響を除いた実力損益ベースでは、24年度通期で115億円と、対前年比で26億円の減益となっております。

設備投資・減価償却



次に設備投資・減価償却についてご説明いたします。次の17ページをご覧ください。

・一番右の24年度上期実績では、設備投資111億円でございました。右から2番目の24年度通期見込みでは、設備投資360億円を見込んでおります。よって24年度下期では、差し引き249億円の設備投資を予定しております。

財政状態

探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。



(単位: 億円)



**Net 有利子負債/自己資本

Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Rights Reserved.

三井金属

18

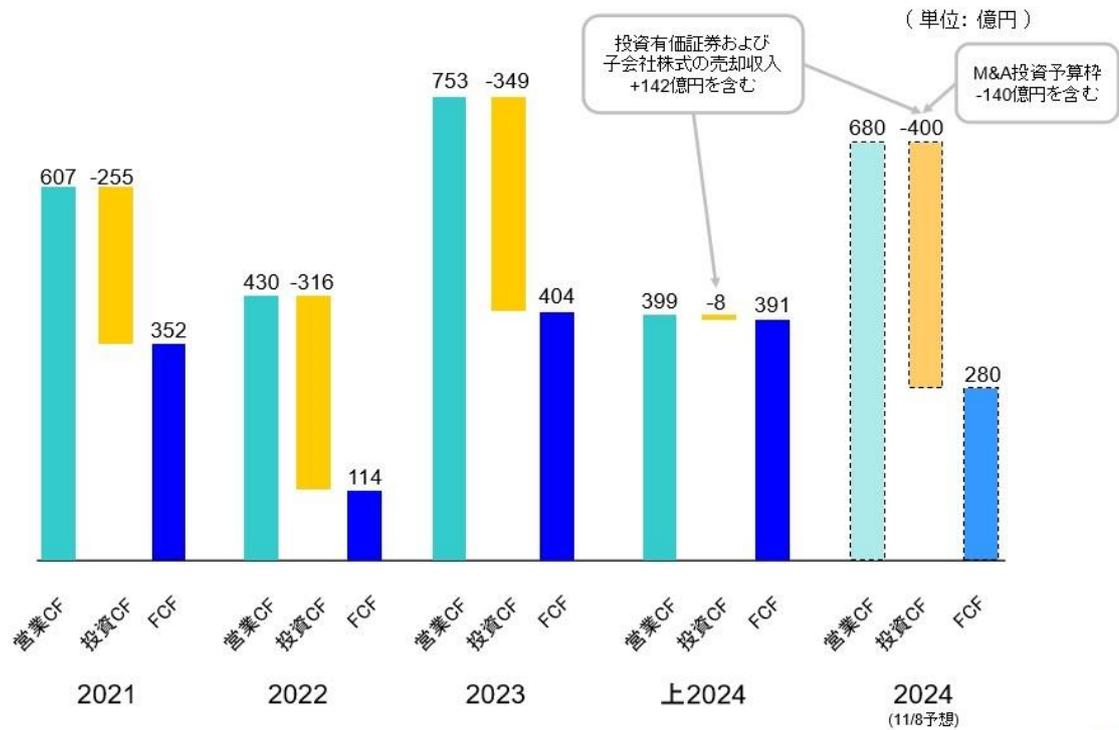
次に財政状態についてご説明いたします。18ページをご覧ください。

・右から2番目に示す通り、24年9月末の財政状態は、自己資本比率が48.6%、ネットD/Eレシオは0.43と今年の3月末から大きく改善しております。一方で、一番右の25年3月末の財政状態の予想ですけれども、自己資本比率47.8%、D/Eレシオ0.48と、この9月末に比べると若干悪化方向となります。



キャッシュフロー

探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。



その要因についてご説明いたします。次の19ページをご覧ください。

・右から2番目、上期のキャッシュフローのうち投資有価証券、いわゆる政策保有株式の売却および子会社株式の売却収入142億円が投資キャッシュフローに含まれており、これが財務体質の改善に大きく寄与しております。

・一方で、一番右、今年度通期では設備投資に加えて、現時点では未実施のM&Aの予算枠として140億円を織り込んでおります。よって差し引きしますと、24年度下期のキャッシュフローは設備投資が下期に偏ること、およびM&Aの予算140億円が入っていることによって、一時的にフリーキャッシュフローがマイナスになる見込みとなっております。

■質疑応答

【全社】

- Q. 決算説明資料のP.26から、下期の実力損益に定修の要因の約40億円(修繕費24億円含む)を戻すと営業利益は220億円ぐらいで、2倍すると440億円ぐらいとなるので、実力としては現在400億円台半ば前後という認識か。
- A. 概ねその通り。他に季節性で触媒など下期に販売量が少し弱い事業もあることも考えると、年間で大体450億円前後が足元の実力損益という認識である。

【機能材料セグメント】

- Q. 銅箔について、説明資料P.22の24年度営業利益予想が前回比8億円の下方修正となっている内訳を教えてください。
- A. 販売関連では、MicroThin™も電解銅箔も対前回比で数量減による損失が一桁億円後半ぐらいのマイナスと見ている。マージンは下期にマレーシアリングットの為替影響で悪化しているが、通期では前回見通しより上期にドル円が円安となったことで好転し、為替差でのマージンの悪化は5

億円にいかないぐらいで見ている。また、ハイグレードVSP™の数量が順調に伸びていることから、販売単価構成の好転で約10億円超の増益を見ている。それ以外に、下期に向けて銅価を少し下げ、現地通貨を高く見ていることによる原価計算の影響を一桁億円後半ぐらいの悪化で見ている。

- Q. 銅箔の-marginの動きについて、今回見込の下期営業損益は前回は下回り、上期比では横ばいということだが、margin改善の取り組みと動向を教えてください。
- A. marginの動向について、まず値上げは、前回業績予想で10億から15億円ぐらい織り込んでいて、今回もほぼ前回と変わらず、値上げの取り組みは見込み通り進捗している。電解銅箔ではハイグレードVSP™の比率上昇に伴う平均単価の好転がmargin改善に寄与しており、今後もハイグレードVSP™の伸びなどで電解銅箔もmargin率を好転させたいと考えている。
- Q. 銅箔の動きについて、電解銅箔とMicroThin™がそれぞれどういう背景で数量が下がったのか解説をお願いしたい。
- A. 電解銅箔は、通信インフラ向けでAIサーバー用途などのハイグレードな部分は非常に好調だが、それ以外のカテゴリーは全般的に一服した感じで、回復のスピードが下期に向けて少し落ちている、あるいは上期下期で比較して販売量が落ちているものもある。
MicroThin™は、HDI向けは第1四半期でかなり調子が良かったが第2四半期に向けて少し落ちており、部材の前倒し発注があったのではないかと見ている。上期実績が前回見通しより少し数量が落ちたので、下期も合わせて少し落とした見方をしている。PKG向けは、第2四半期の数量が前回見通しよりも良いが、実需以上の販売量となっていると感じており、メモリ関連などでは今後少し弱くなるのではないかと考えている。下期に一部メモリ向けで調整を織り込み、前回見通しから少し落とした見方をしている。
- Q. MicroThin™について、2024年1月の事業説明会での長期的な見方に対しての全体の伸び率や上振れ下振れをどう見ているのか、全体感を説明いただきたい。
- A. MicroThin™について、長期的に販売数量増を牽引するのはPKG向けでの非スマホ用途、特にメモリ関係というところは変わっていない。全体では、事業説明会で説明した2024年度上期の後半から下期初めぐらいには本格回復する見通しに対し、在庫調整などから少し遅れて若干の下振れと見ている。今後の伸びに関しては、MicroThin™の使用方法に変化はなく、将来的にしっかり伸びていくことを期待している。
- Q. MicroThin™とメモリ市場の関係性について、DRAMの市況や需給が弱くなったときにMicroThin™の出荷が平行に落ちるといった構造は変わらないのか。それとも単位当たり使用量や使用されるエリアが増えているので、従来のシリコンサイクルや在庫調整に対するレジリエンスが高まっているのか。
- A. MicroThin™とメモリ市場の関係性について、当社のMicroThin™が使われる領域で、例えばHigh Bandwidth MemoryはMicroThin™が使用されないため影響しない一方で、DDR4からDDR5への移行に伴い、使用量が増えていくものもあるので、ある程度レジリエンスが高まっている部分はあると思うが、メモリ市場全体の流れの影響は当然受けると見ている。
- Q. 電解銅箔のAI向けについて、伸び率を教えてください。
- A. 前回決算時の見通しでは、23年度と24年度の比較でハイグレードVSP™の伸び率は40%強と説明したが、今回見通しでは大体90%程度の伸び率で見ている。今回見通しで伸びた背景について、前回は不透明な部分が多かったことで上振れを織り込んでいなかった部分があり、今回見通しでは遅れていたAIサーバー向けの次世代GPUの立ち上がりに対して販売増がある程度見えてきたため、そこを織り込んでいる。今回下期に向けての伸び方が急激で、電解銅箔全体では不調な部分もあって下がっている中でVSP™の占める比率もかなり高くなっており、今回の下期の伸びは強いと思っている。
- Q. ハイグレードVSP™について、N社の次世代GPU向けにビジネスチャンスが広がっているという見方で捉えていいか。
- A. N社の次世代GPUで当社のハイグレードVSP™の使われ方は、まだ今の段階でもはっきりしていない部分がある。ただ一方で、お客様からの受注状況などからハイグレードVSP™の販売量は今後増加が見込まれている。今回のモデルチェンジで当社品が全く使われなくなることはなく、むしろ高付加価値な当社のハイグレードVSP™に対するニーズは高まっているという見方をしている。

- Q. VSP™について、急激に需要が伸びてきた中で、例えば専用の加工ライン等、何か今後能力増強しないといけないものが出てきている可能性はあるか。
- A. VSP™の足元の状況は現状のキャパ内で生産できる数量である。今後に向けては、VSP™は台湾で生産しており、台湾の能力をフルに活かすために電解銅箔のうち汎用的な品種をマレーシアに生産移管することを既に進めている。今後さらに販売数量が伸びてくれば様々なことを検討するかもしれないが、足元は台湾とマレーシアの間での製造ミックスの工夫で対応している。

【金属セグメント】

- Q. 説明資料P.6について、上期から下期にかけて金属セグメントの減益がかなり大きく、定修の影響以外にも、資源や亜鉛・鉛コスト、コークス等のエネルギーコストが上がる想定になっている。この背景を教えてください。
- A. 資源のマイナス13億円は探鉱費の期ずれが主要因で、ペルーでの周辺鉱区の探査費用で10億円ほど上期と下期に差がある。亜鉛・鉛のマイナス23億円は、9月から10月にかけて短期的な中規模の定修を予定しており、もともと修繕費に、上期と下期で10億円を超えるぐらいの差があった。今回コストの見直しで工事単価の上昇に伴い修繕費が増え、上期と下期の差がさらに大きくなっている。エネルギーコストのマイナス4億円については、コークスは下期に向けて原料炭が下がってきているので好転となるが、電気代は悪化すると見ていることによる。
- Q. 銅製錬の定修の頻度、期間、マイナス影響を抑える施策があるか教えてください。
- A. 銅製錬の大定修は2年に1回実施している。期間は毎回同じではないが45～60日間ぐらいとなる。損益への影響は、修繕費で約25億円、定修の前になるべく中間品を積み上げ、定修中にそれを消化していく操業の偏りがあり、その差額が10～15億円ぐらいになる。合わせて約40億円が、大定修による上下の段差となる。約10年前までは大定修を隔年ではなくて毎年実施していたが、長期で見た操業停止日数は隔年での実施のほうが短くなるため、毎年から隔年の実施に変更したという経緯がある。

【モビリティセグメント】

- Q. 説明資料P.22で触媒の24年度営業利益予想が26億円上方修正になっている背景を教えてください。
- A. 触媒は販売数量による好転が大きい。前回の見通しに比べて特にインドの二輪は増販で見えており、大体10億円にいかないぐらいの好転要因となる。また、今回コスト関係でも上期の実績と下期予想で見直した部分で10億円を超えるぐらいの好転を見込んでいる。製造部門だけでなく開発費も含めて、生産原価と販管費の合計での好転を織り込んでいる。
- Q. 24年度営業利益予想の対前回比で、アクトを下方修正している背景を教えてください。
- A. アクトが下方修正している背景について、販売数量は前回に続き、今回も中国の日系カーメーカーの苦戦などから、良くなっているという見方はしていない。ただ、前はコスト削減で利益を確保するという見通しであったが、コスト削減が前回の目標には少し届かない部分もあり、損益の見通しを少し下げている。
- Q. モビリティ全体として、アクトとダイカスト、特にダイカストに関しては「価値の再構築」としてベストオーナーを探る展開といった中長期的な構造改革の中で、現在の見方を教えてください。
- A. モビリティ全体としての中長期的な構造改革については、来年度に発表する中計に向けて、両事業の位置づけを見極めているところである。また、「価値の再構築」事業であっても、利益がしっかりと出る体制を目指すことは継続して取り組んでいる。

以上